

価値と市場価値について (Ⅱ)

高 木 彰

目 次

はじめに

I. 市場価値規定における問題点

- ①部門内競争と部門間競争
- ②「諸資本の競争」と市場価値規定

II. 価値量規定の二重性

- ①価値量の抽象的規定
- ②価値量の具体的規定…以上10巻1号
- ③二様の規定の関連について—所説の検討を中心に—

III. 市場価値規定の二重性——以上本号

IV. 市場価値と需給関係

- ①市場価値規定と需要供給
 - ④需要供給関係の基本的規定
 - ⑤市場価格変動と市場価値規定
- ②いわゆる「不明瞭な箇所」について
- ③市場価値規定における「限界原理」の適用について—所説の検討を中心に—

③ 二様の規定の関連について —所説の検討を中心に—

価値の実体が「抽象的人間的労働」であるということは、商品生産者の私的労働は、すべて同一なる人間労働力の支出に還元されうることを意味しているものであり、それによって、価値は、質的に無差別であり、量的にのみ相互較量されるものとなるのである。それ故、「社会的に必要な労働」なる

範疇は、「抽象的人間的労働」の「一そう立入った規定」⁽¹⁾として把握されうるのである。「社会的必要労働」の規定において、単なる人間的労働力の支出が、歴史的被制約性におけるものとして規定されるにいたるのである。この点について、ローゼンベルグは、労働力の支出という「(生理学的)過程が商品経済においてとるところの・特殊・歴史的に制約された社会的形態の結果として、抽象的労働となる」⁽²⁾としている。

それ故、価値の大いさは、価値の実体規定そのものからして、「社会的な大いさ」でなければならないのであるが、しかし、そのことは、例えば、飯田繁氏のように、価値量規定において、「すべての個別的労働量は、社会的平均労働量に還元されなければならない」⁽³⁾ということを意味するものではないのである。飯田氏は、「個々の商品」は、「盲目的無計画的に存在する社会的分業の一分肢として成立する同種商品生産部面内部における全生産物の可除的部分としてのみ、一つの社会的存在となる」のであって、かかるものとしてのみ、「一商品の価値は成立する」とされることから、「一商品の価値は、ほんらい社会的平均的に規定される社会的価値である」⁽⁴⁾とされるので

(1) ローゼンベルグ〔5〕①109ページ。

(2) 同前、122ページ。

(3) 飯田繁〔6〕41ページ。

(4) 〔6〕41ページ。

飯田氏は、「価値の決定ならびに価値運動の研究」は、次の二点においておこなわれねばならないとされている。「まず同一種類商品生産部面内部における価値の問題、すなわち同種商品の価値相互間の問題についておこなわれ、ついで一層広汎な社会的関連の問題たる異種類商品生産部面相互間における価値の問題、すなわち異種商品の価値相互間の問題にすすめられねばならない」(〔6〕41ページ)。飯田氏がここで指摘されていることは、価値量規定との関連で言えば、抽象的規定と具体的規定との関係に対応するものである。それ故、前者においては、「同一種類商品生産部面内部」における価値量規定が問題とされ、後者においては、「異種類商品生産部面相互間」における価値量規定が問題とされることになるものといえよう。しかし、飯田氏は、前者は、個別的諸価値の一つの社会的価値への均等化であり、後者は、市場価値からの生産価格形成の問題であるとされているのであって、価値量の二様の規定の問題として把握されているわ

ある。

しかし、価値量の社会的性格は、個別的労働の社会的労働の一分肢としての還元において、そのような平均化機構を媒介として規定されうるものではないのである。そのような平均化機構の媒介においてではなく、価値量の本質的規定それ自体が、「価値分析の社会的立脚点」⁽⁵⁾を措定するものとして規定されねばならないのである。かかるものとして、前述のように、価値量の抽象的・本質的規定として、「社会的平均労働力」なる範疇の媒介項としての設定が必要であったのである。即ち、「抽象的人間労働」が、「社会的平均労働」として把握されうるための中間項としての意義を持つものとして、「社会的平均労働力」が設定されたのである。そのことによって、価値量の抽象的規定が、諸個別的価値の平均としてではなく、従って、生産者相互間の競争を前提することなく、その労働力の一定の支出それ自体が、一定量の価値を示すものとして規定されえたのである。

けではないのである。又、飯田氏は、社会的平均的に必要な労働時間によって決定される社会的価値と、事実上支出される個別的な労働時間によって決定される個別的価値との関係について、「社会的価値は『現実的価値』として、商品の『生産』によってはじめからあたえられているのであって、単純な流通過程の競争によって個別的価値から生成するのではない。したがって、個別的価値と社会的価値とは『生産』の産物たる対立物の統一を形成して各個同種商品の内部に存在している」(〔6〕42ページ)として、両者は、「同じ商品の生産過程においてそれじたい同時につくりだされる対立物」

(〔6〕43ページ)であるとされている。即ち、個々の商品価値は、「社会全体の観点から、『マクロコスミック』に捉えられた商品総価値量の可除的一部分」(〔6〕274ページ)であるが故に、当初から社会的価値であるということである。しかし、飯田氏は、別のところでは、「生産過程において競争がおこなわれ、または競争が前提されているからこそ、価値は生産諸条件の現実的差異にもとづいて個別的価値として成立するにもかかわらず、はじめから同時に社会的価値として生産される」(〔6〕279ページ)とされているのである。そこでは、「生産者間の競争」の結果として、個別的諸価値が社会的価値に均等化されるものとして把握されているのである。然るに、社会的価値形成の不可欠の媒介的契機として、「生産者相互間の競争」を措定せざるをえないものとすれば、個別的価値と社会的価値との「同時生産」は、主張出来ないものといえよう。

(5) 迫間真治郎〔8〕(一)41ページ。

価値量の規定において、「社会的平均労働力」を措定するということは、「無数の個別的労働力」を「社会の総労働力」の一構成要因として、それ故、その作用たる労働は、既に、社会的分業の一環たりうるものとして把握するということである。商品交換を通じてのみ労働の社会的性質が成立するといえ、抽象的な価値量規定においては、交換は所与のものとされているのであり、特定の規定におけるものではないのである。

マルクスは、「社会的必要労働時間」の規定において、「現在の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なにか或る使用価値を生産するために必要な労働時間」(Kap. I・43)としている。ここで、「労働の熟練と強度」が「社会的平均度」であるということは、労働力が「社会的平均労働力」であるという前提においてのみ主張されうることである。この点、平田喜久雄氏も、価値規定においては、「無数の個人的労働力をおしなべて平均した社会的平均労働力の形成が考えられねばならぬ」として、「社会的平均労働力こそ、価値の実体たる社会的平均労働を支出する労働力」⁽⁶⁾であるとされている。

資本制生産は、機械制大工業の確立において、その物質的基盤が与えられるのであるが、その機械制大工業の確立は、他面では、社会的平均質の労働力の創造に他ならなかったのである。それ故、マルクスは、相対的剰余価値の生産の問題において、「価値に対象化される労働は、社会的平均質の労働であり、したがって平均的労働力の発現である」(Kap. I・337)として、「一般に価値増殖の法則は、個々の生産者にとっては、彼が資本家として生産し、多数の労働者を同時に充用し、したがってはじめて社会的労働を動かすときに、はじめて完全に実現される」(Kap. I・339)としているのである。個別的労働が、「はじめて社会的労働」として措定されうる物質的基盤が、機械制大工業に他ならなかったのである。

(6) 平田喜久雄 [19] 7 ページ。

これに対して、生産の諸条件が「社会的に正常」であるということは、一つの与件として前提されているものである。「社会的に正常」な生産条件とは、諸資本の平均化運動の結果として達成されていくものであり、理念として措定されうるものなのである。そこでは、「社会的生産諸条件」は、「所与の平均」(Kap. Ⅲ・690)として措定され、「一般的な生産条件」が、「平均的な生産条件」(Meh. Ⅱ・201)とされているのである。換言すれば、「平均状態」が「現実の状態」(Meh. Ⅱ・202)として措定されるということである。その点において、物質的基盤を与えられたものとして、現実的根拠を持つものとして措定される「社会的平均労働力」と、「社会的に正常」な生産条件とはその想定を持つ意味において区別されねばならないのである。価値量規定において、「社会的に正常」な生産条件を措定し、生産条件の差異が恒常的に存在しないものとされるが故に、その量的規定性は、抽象的であるとされたのである。⁽⁷⁾

山本二三丸氏は、マルクスの価値規定の意義は、「価値形成労働」の質を、「社会的平均労働力」として規定し、これを「労働の熟練および強度の社会的な平均度」と規定したことにあるとされ、価値量規定は、私的労働の抽象的・人間的労働への「還元＝等置」⁽⁸⁾という価値の質的規定を同時に含むものとされている。しかし、山本氏は、「社会的・標準的な生産諸条件」は、「平

(7) 西口直治郎氏は、「生産条件の差異の恒常的存在」は、価値の個別的価値と社会的価値との分裂を必然化するものである(〔44〕(一)49ページ)とされ、価値論の段階では、「個別生産諸条件の差異はまだ潜在的であるとはいえず『零』ではない」(67ページ)とされている。又、柳田民蔵氏は、「価値量の大小の問題」は、「平均的生産条件の下における労働の生産力」にのみ関するのであり、「社会的平均労働のみが価値を作る労働であり、換言すれば価値を作る労働の性質は、社会全体の総労働に従って定められる以上、各個の生産条件の下に於ける生産力の大小は、それ自身価値を作る労働の大きさを左右するものであり得ない」(〔48〕107ページ)とされている。更に、井上周八氏は、「社会的・標準的生産諸条件」という規定は、「競争にもとづく再生産の見地からの規定」(〔3〕(一)9ページ)であるとされている。

(8) 山本二三丸〔1〕22ページ。

均労働力がそういうものとして機能し、平均度の労働がそういうものとして対象化するために必要不可欠の要件」であるとはいえ、「生産諸条件」それ自体は、「価値形成の副次的、第二義的要因として、たんに社会的平均的労働力がそういうものとして作用するための必要条件としてとりあげられているにすぎない⁽⁹⁾」とされているのである。かくて、山本氏は、「生産物価値形成においては、いずれの場合にもそれらの（生産手段…引用者）価値がたんに移転＝保存されるにすぎないゆえに、これを零として考え、生産物価値形成に積極的に、能動的に作用するのは労働力だけである⁽¹⁰⁾」として、価値形成においては、「『生きた労働』だけがとりあげられ、『過去の労働』は抹殺⁽¹¹⁾」されてしまうのである。

確かに、価値量の抽象的規定においては、「社会的・標準的な生産諸条件」は、与件として前提されるに留まり、「副次的、第二義的」な役割しか果たさないものとされている。しかし、そのことは、「生産諸条件」が価値量形成に際して、なんらの役割をも果たさないということを意味するものではない。生産条件の捨象ということは、価値形成の本質的規定にとっての必要条件であったのである。それ故、価値量の具体的規定においては、生産条件の差異による価値量の相違がそれ自体として問題にされねばならないのである。種類の生産諸条件から「社会的、標準的な生産諸条件」の確立が構造的に解明されることによって、価値量は、全き意義において規定されることになるのである。そこでは、生産条件は、価値量規定の決定的契機としての意義をもつのである。

横山正彦氏は、商品の価値量を規定するものは、その生産のため社会的、平均的に必要な労働の分量＝労働時間であるが、その労働とは、「社会的に

(9) [1] 249～50ページ。

(10) [1] 106ページ。

(11) 桑野仁 [36] 31ページ。

平均されたものとしての同等な人間の労働⁽¹²⁾であるとされている。即ち、横山氏は、「技術的に必要な平均的必要労働時間」の規定に際して、個々の労働力の作用の結果としての諸個別的労働が、「社会的に平均化される」という平均化機構を媒介とされているのである。種々の個別的「必要労働時間」の平均として、「社会的必要労働時間」が把握されているのである。この点、本間要一郎氏も、同様に、「個別的必要労働量」の「社会的必要労働量」への還元を媒介として、商品の現実的価値＝社会的価値の大いさが規定されるとされている。⁽¹³⁾

然るに、「個別的必要労働量」の「社会的必要労働量」への還元、或は、個別的価値の社会的価値への均等化は、生産者相互間の競争関係を前提とするものである。横山氏は、商品価値の大いさを規定するものは、「技術上社会的に必要な平均的労働時間」であるとされたのであるが、その「社会的平均的必要労働時間」そのものを、競争関係を媒介として規定されているのであり、そこでは、「技術説」の徹底を欠いているものといえよう。即ち、両氏は、価値量を本質的に、それ故、「技術的」に規定されるに際して、競争関係を前提とされるのである。

松石勝彦氏も同様に、価値量の一般的、本質的規定に際して、個別的諸価値の均等化を前提とされる。松石氏は、「社会的必要労働時間」による価値量規定とは、「部門内競争による諸個別的価値の一つの市場価値への均等化という市場の現実からの一つの抽象」であり、「競争による諸個別的価値からの市場価値の成立機構を先取りしたもの」⁽¹⁴⁾に他ならないとされるのである。それ故、松石氏においては、価値と市場価値との差も、現実「市場の評価機構」を媒介するか否かということに、従って、市場価値が、「現実の市場

(12) 横山正彦 [33] 90ページ。

(13) 本間要一郎 [41] 222ページ。

(14) 松石勝彦 [37] 34ページ。

における三面的競争メカニズム⁽¹⁵⁾によって形成されたものとして把握される点にあるとされるのである。かくて、価値と市場価値とは、共に、「社会的必要労働時間」によって規定され、「量的には同じ大きさのものであるが、市場を通して概念規定されているかどうかで論理次元の異なる二つの概念である⁽¹⁶⁾」とされるのである。

松石氏は、「個別的必要労働量」の対象化を個別的価値として先験的に規定されてしまうことから、社会的価値をその平均において規定されるのであり、それ故、社会的価値の形成に際して、「市場における競争メカニズム」の媒介を想定されざるをえなかったのである。それ故、松石氏の所説においては、価値規定それ自体が、「市場の評価機構」の媒介を不可欠の契機としているのであり、従って、価値と市場価値とは、共に、市場を通して規定されるものとして把握されているものといえよう。然るに、社会的価値の形成に際して、「市場の評価機構」を媒介するということは、社会的価値を個別的価値の均衡化されていく究極点として、従って、個別的諸価値の流過程における「転化」物として把握することに他ならないのである。

ところで、マルクスは、「社会的必要労働時間」の規定について、商品の生産に技術上「必要な」労働時間であるという意義と、社会がその欲望を充足するのに必要とするだけの生産物を生産するために支出しなければならない労働時間であるという意義とを示していることは周知の通りである。後者は、社会の総労働時間を社会的欲望の分量に合致するようにつり合いよく各種の生産部門に配分するということでもある。横山氏は、前者は商品価値の大きさを決定する要因であるのに対して、後者は、「商品がその価値どおりに販売されるための条件を決定するのにすぎなく」、「商品価値の実現（価格の成立）がそれにかかっているという限りにおいてのみ、価値法則と関係

(15) [37] 115ページ。

(16) [37] 99ページ。

をもつにすぎない⁽¹⁷⁾とされている。横山氏は、「価値の成立＝形成と価値の実現との区別、そしてまた、前者が生産の問題であり、後者が流通の問題であることの区別⁽¹⁸⁾」こそが重要であるとされ、「価値決定の要因たる技術的要素と価値実現の要因たる需要の要素との商品価値にたいして有する意義の差異⁽¹⁹⁾」を強調されるのである。そこでは、価値の質的規定と量的規定とが分離され、「交換価値の質料的担い手」としての使用価値とは、「社会的使用価値」のことであり、既に、「社会的欲望の要素」を含むものとされているのである。

確かに、価値形成と価値実現とは、「厳密にかつ明確に区別⁽²⁰⁾」されねばならないものである。「社会的欲望」の契機が、価値量規定の直接の要因であるとするならば、「価値と価格は同一物になりこの両者の乖離は不可能となる⁽²¹⁾」のである。しかし、そのことは、「社会的欲望」の契機、「社会的労働の配分関係」が、価値量規定に全く無関係であることを意味するわけではない。価値形成と価値実現とが区別されねばならなかったのは、生産された価値量が明確に把握されうするためには、その実現条件が捨象されねばならなかったことによるのである。「社会の必要はつねに、技術的諸条件を前提することによって、初めて、経済活動を規定する力となりうる⁽²²⁾」が故に、「技術

(17) [33] 103ページ。

(18) [33] 104ページ。

(19) [33] 101ページ。

(20) [1] 113ページ。

(21) 平田清明 [42] 153ページ。

ここでいう価値実現とは、形成された価値の貨幣への転態という商品と貨幣の「形態変化」のみに関することではなく、形成された価値がどの程度実現されるかという量的規定に関することであり、その意味では、「価値からかたよった価格」の考察の問題であるといえよう。

(22) 白杉庄一郎 [38] 121ページ。

遊部久蔵氏は、「技術的に必要な労働時間」という規定のうちに、「需要に適合する」ということは、「取約化」されているのであり、「商品価値に関連するものとしては、

的に必要な社会的労働時間」による価値量規定は、本質的であり、基礎的であるとされるのである。それ故、価値量の二様の規定の関連を問題にすることは、「技術上の社会的必要労働時間」が、より基礎的であり、本質的であることを論じたうえで、「社会的需要」の契機が、価値量規定に対していかなる関連を持つかということを解明することに他ならないのである。

「社会的需要」が、価値量規定の一契機として措定されねばならないとする主張は、これまでも多くの論者によって試みられてきた点である。例えば、その代表的論者として、白杉庄一郎氏を挙示することができる。白杉氏は、⁽²³⁾「社会の総欲望が社会的必要労働時間の限定者としての機能をはたしている」とされることから、「社会的需要」が、「技術的に必要な労働時間」そのものを規定するとされるのである。白杉氏は、「社会の総欲望」は、「一方では、一定の時点ないし期間においてあたえられている生産条件から平均的に必要な労働時間を前提し、可変なものとしてあたえられているのであるが、しかも他方では、そうしたものとして、それは同時に必要労働時間の決定に参与する」のであり、それ故、「技術的必要労働時間」は、「社会の総欲望の限定者」でありながら、しかも、これに「媒介」⁽²⁴⁾されることによって社会的必要労働時間になるとされるのである。

白杉氏は、「技術的必要労働時間」が、「社会の総欲望」の契機を媒介として初めて「社会的必要労働時間」になるとされるのである。即ち、白杉氏は、「流通過程の先きどり」⁽²⁵⁾として、価値形成において「現実の社会的欲望」が顧慮されねばならないとされているのである。しかし、価値形成に際して、

需要適合上の必要性は技術上の必要性を通してしか商品流通の上に作用しない」(〔49〕171ページ)とされている。技術的条件が市場価値規定の基礎をなすことは、大方の認めるところである。

(23) 〔38〕129ページ。

(24) 〔38〕135ページ。

(25) 〔38〕102ページ。

「先きどり」される流通過程において、従って、商品と貨幣との形態変化においては、価値の貨幣への「転態」が前提されさえすればよいのであり、そこでは、「価値からかたよった価格を考察しなければならない理由はなにもない」(Kap. III・219)のである。それ故、価値形成に際して、流通過程が先きどりされねばならないとしても、そのことによって、「社会的欲望」が価値形成の一契機たりうるわけではないのである。かくて、白杉氏の所説においては、実現された価値のみが社会的価値として形成されるものとされざるをえないのであり、又、価値形成と価値実現との連関が、従って、「技術的必要労働時間」と「社会的必要労働時間」との連関が、因果関係においてではなく、相関関係において把握されることになるものといえよう。しかし、価値形成と価値実現とを明確に区別し、「技術的必要労働時間」を価値量規定における基礎的契機であるとしたのは、まさしく、両者を因果関係において把握することを意味していたのである。

高島永幹氏は、一方では、「価値は、交換を含む特殊な生産関係のもとにのみ発生するところの歴史的社会的概念である」とされ、「生産に投ぜられた労働が価値としてその大きさを測られるためには、交換において社会的使用価値を実証することによって、この労働が抽象的一般の人間労働＝社会的必要労働に還元されることを前提する」とされ、他方では、価値形成に際して、使用価値を措定することは、「絶対必要な前提条件」であるとはいえ、そのことは、たんに「価値の質的規定」²⁷⁾を意味するに他ならないのであり、それ故、「社会的欲望」の契機も、「生産技術的に必要な労働」が、「いくばくの量となるかの、その量的程度を決定するに必要な前提条件としての意味をもつにすぎない」とされることから、価値形成と価値実現とは、「峻別」

26) 高島永幹 [24] (一) 177ページ。

27) [24] (二) 159ページ。

と「相互関連的統一の關係」⁽²⁸⁾との二様性において把握されねばならないとされている。即ち、社会的使用価値は、価値を価値として実証せしめる前提条件であるとはいえ、価値形成が需給均衡において規定されるが故に、価値がすでに成立しているという前提のもとでは、「不斷に動揺する市場の需給關係」⁽²⁹⁾は、たんなる「媒介規定」にすぎないのであり、従って、「社会的欲望」の契機は、価値の量的規定の「本質的要因」たりうるものではないということである。

高島氏は、価値形成に際して前提される社会的使用価値と、価値量規定において問題とされる「社会的欲望」とを全く同一視されてしまっているのであり、そのことの故に、一方では、価値形成と価値実現との「峻別」といういわば「技術説」的観点を提示されながら、他方では、両者の「相互関連的統一の關係」を主張されることになったものといえよう。しかし、価値形成と価値実現の関連について、高島氏が指摘されている二様性とは、同一次元におけるものではなく、異次元におけるものとして、抽象と具体の関連として理解されねばならないのである。

価値形成と価値実現とが「峻別」されねばならなかったのは、価値量の本質的規定が「生産」の場においてこそ与えられるということによるものであり、その生産過程において形成される価値の大きさを、他の諸条件を捨象したうえで、一面的に問題にする必要があることによるものである。それ故、価値形成と価値実現の「峻別」が必要とされるのは、価値量の本質的、抽象的規定においてである。これに対して、価値形成と価値実現とを「相互関連的統一の關係」において把握するということは、生産と流通の統一としての総過程における価値量規定に関することであり、価値量の具体的規定の問題に他ならないのである。それ故、価値量の具体的規定においてはじめて「需要供

(28) [24] (二) 155ページ。

(29) [24] (二) 161ページ。

給の一致」という条件が付加されるにいたるのである。高島氏は、価値量規定一般において、「需要供給の一致」を前提されてしまうことから、価値形成と需要供給関係は、直接的連関性を持ちえないとされてしまったのであるが、価値形成それ自体が需要供給関係と関連を持ちえないのは、そこでは、需要供給の一致は、なんら前提条件をなすものではないことによるものである。需要供給の一致は、価値形成と価値実現との「相互関連的統一の関係」において、価値量規定の条件となるのであるが、そのことによって、需要供給関係は、価値量規定の一契機たりうるのである。

価値形成において需要供給の一致が前提とされねばならないとされることから、実現された価値のみが価値であるとされるのは、馬場元二氏である。馬場氏は、「労働が価値を形成するということは、私的労働が社会的労働の一構成分子となる場合に、それが対象化せられて、商品の形態をとらなければならないという特殊の社会組織の下における場合に限られるのであるから、一商品の価値は、その価値の担手である使用価値を形成するに至らしめた一切の社会的労働が対象化されたものである⁽³⁰⁾」とされるのである。馬場氏は、価値形成に際して、私的労働の社会的労働への還元が前提とされねばならないとされることから、「交換関係を全く捨象して、商品の価値をさぐり出すことは出来ない」とされ、「価値が形成せられている限り、その価値は実現せられなければならない⁽³¹⁾」とされるのである。そこでは、社会的使用価値とは、「社会的欲望」の範囲を充す商品量のことであり、それに費された労働が「社会的労働」として価値を形成するものとされているのであり、それ故、「社会的必要労働時間」とは、「全ての商品が価値通りに売られるような、商品量を生産するために『社会的に正常なる生産諸条件』のもとに生産される商品に要する労働時間⁽³²⁾」として規定されることになるのである。平田喜久

(30) 馬場元二〔9〕59ページ。

(31) 〔9〕85～6ページ。

雄氏も、価値規定に際して、「社会的欲望」と「社会的労働」の均衡的配分が前提されねばならないとされることから、「一商品の価値を規定する『社会的必要労働時間』という概念のなかには、社会的総労働時間のなかから、それらの商品群を生産するに適当な労働時間が充用されているということが存在する⁽³³⁾」とされている。

かくて、馬場氏は、「価値というのは、社会的使用価値に対象化せられたる私的労働のみ（に…引用者）かかわる概念であって、社会的使用価値に対象化されない、すなわち、たんなる使用価値に対象化せられたる私的労働は価値とはなりえない⁽³⁴⁾」とされて、「若し、ある特定商品が、その場合の社会的欲望を超えた分量で生産されたとすれば、その超過分は、社会的使用価値ではなく、それに費やされた労働も社会的労働ではない。だから、その労働は価値の実体ではなく、従って仮令その労働が『社会的に正常なる生産諸条件』のもとに社会的必要労働時間を以て生産したとしてもその生産物は価値ではない」とされるのである。次いで馬場氏は、超過分である「非社会的労働部分」について、それは、資本主義社会においては、競争の機構を通して、「その部面における全体の労働に、その生産せる生産量に比例して配分せられることとならざるを得ない」のであり、従って、「すべての労働は、その労働時間一仮令それが社会的必要労働時間であったとしても一の一部を社会的労働に転化することができない」のであり、「すべての労働が、その労働時間の一部分を価値として対象化することが出来なかったということと同一の結果となる⁽³⁵⁾」とされる。

馬場氏の所説では、価値形成と価値実現とが全く混同されてしまい、価値形成の前提として、価値実現を措定されてしまっているものであり、その必然

(32) [9] 80ページ。

(33) 平田喜久雄 [19] 9ページ。

(34) 馬場 [10] 68ページ。

(35) [9] 87～8ページ。

的帰結として、そこでは、「社会的需要」が、価値形成そのものの契機として規定されてしまっているのである。それ故、結果としては、価値と価格の混同に他ならないのである。価値形成は、社会的労働を前提とすることは、馬場氏の指摘される通りであるが、馬場氏は、労働の社会的労働としての規定を、私的労働の社会的使用価値への対象において把握されることから、そこでは、価値形成に際して、たんなる使用価値の社会的使用価値への還元が前提とされねばならなくなるのである。

迫間真治郎氏は、価値論の論理段階においては、「技術的に必要な労働時間」のみが、従って、価値形成のみが論じられるにすぎないのであり、形成された価値がいかなる高さの価格に実現されるかという価値実現の具体的展開は、需給関係、競争の諸作用が論じられる市場価値論の段階において初めて可能になるとして、価値形成と価値実現を価値論と市場価値論とに二分されてしまうのである。

迫間氏は、市場価値論における価値「実現」は、「単純に流通過程上の問題としてのみ考察されているのではなく、再生産の見地から、価値『形成』との関連においても考察されている」とされる。即ち、「需要や競争の契機」は、単に、「流通過程内における役割」としてではなく、「生産における役割の見地」から考察されているということである。³⁶⁾ 迫間氏が「需要や競争の契機」を「生産における役割」の見地から考察するとされていることは、「需要の変化が惹き起す影響」³⁷⁾に着眼するということである。それ故、迫間氏は、「社会的欲望」の変化が、市場価格変動に基ずく利潤率変化を通して、社会的総労働の配分関係に影響を与えることによって、生産の変化を惹起し、市場価値そのものを変化せしめるとされているのである。ここで、「社会的需要」の変化そのものは、社会的な生産力構造の変動によって惹起されること

36) 迫間真治郎〔8〕(一)41ページ。

37) 〔8〕(二)1ページ。

を考慮すれば、迫間氏が主張されていることは、「社会的需要」は、生産力構造の変動を媒介する契機であるということであり、市場価値水準の変化を媒介する不可欠な契機は、需要供給関係に他ならないということである。

然るに、横山氏は、迫間氏と同様に、「需給関係の変化は、労働生産力の変化と市場価値の変化を媒介する環」であるとされるのであるが、そこでは、「需要供給の相互関係は、市場価格を市場価値から背離させるにすぎない」のであり、「市場価値には影響しない」と帰結されてしまうのである。即ち、横山氏は、「需給関係の変化はただ労働生産力の変化の影響の実現を媒介するものにすぎず、それは事態の本質を隠蔽する」ものとして把握されているのである。⁽³⁸⁾

横山氏は、価値形成と価値実現とを単に区別されるのではなく、両者を全く切断されてしまった結果、市場価値変動という「再生産の見地」においても、需要供給関係は、市場価値規定に無関係であるとされることになったのである。しかし、価値形成と価値実現、生産と流通とは、相互に区別されねばならないものであるとはいえ、両者は、より具体的な論理次元においては統一において、「相互的統一の関係」において把握されねばならないものといえよう。価値形成、従って、商品の生産をそれ自体において把握することが抽象的であるとすれば、生産を流通の媒介において、両者を統一において把握することはより具体的であり、一面的把握に対して総体的把握として規定されうるものである。それ故、価値量の具体的規定において、需要供給の一致が前提条件をなすということの内実も、需要供給関係が、労働生産力の変化と価値の変化とを媒介する環として把握されるということであり、「社会的需要」が、あらたな段階における価値水準規定の一契機たりうるものであるということである。そこに、需要供給一致の条件が、価値論における競争展開の前提となりうる根拠が存するものといえよう。

(38) [33] 97～8ページ。

迫間氏は、市場価値論においてのみ「社会的需要」の契機は、「再生産の見地」から考察されうるとされたのであるが、その「再生産の見地」を価値論段階において問題にしようとしたのは、石田興平氏である。石田氏は、流通過程は、「より具体的には商品的再生産の媒介過程に過ぎないのであるから、前の生産過程で形成された価値の実現の問題は、次の生産過程における価値形成に無影響である筈はない⁽³⁹⁾」として、二様の意義における「社会的必要労働時間」の統一的把握が、「価値法則の調整的作用を媒介とする再生産の均衡」において可能になるとされるのである⁽⁴⁰⁾。石田氏は、「総生産物の社会的配分」は、価格関係を媒介として、「次の再生産のため総労働の各生産部面への比例的配分を規制⁽⁴¹⁾」していくことになるのである。石田氏は、「再生産の均衡」を媒介として、価値形成と価値実現の統一的把握を試みようとしているのである。そこでは、「再生産の均衡」そのものが達成される機構が明確ではないが、需要供給関係は、「総生産物の社会的配分」の媒介的作用を果すものとして、それ故、「社会的需要」の契機による価値量規定が、「再生産の見地」における問題とされているものといえよう。換言すれば、「社会的需要」の契機が、価値量規定の一要因として措定される価値量の具体的規定とは、「再生産の見地」における価値形成と価値実現との統一的把握ということであり、それ故、価値論の競争論的展開に他ならないということでもある⁽⁴²⁾。

(39) 石田興平 [45] 12ページ。

(40) [45] 15ページ。

(41) [45] 25ページ。

(42) 安井修二氏は、商品論においても「平均的世界」と「競争世界」を区別する必要があるとされ、そこでの競争は、「一物一価を成立させる競争とその価格を社会的必要労働時間による価値に収斂させる競争」 ([47] (一) 28ページ) とから成り立っているとされ、後者については、商品論のレベルでは「均衡需給量」を明示的に導入できないが故に、「生産＝供給の増減による調整過程というきわめて不明確な規定以外には与えることができない」 ([47] (二) 33ページ) とされている。

ところで、前稿でも述べたように、マルクスは、「社会的需要」と価値量規定との問題に関連して、生産物が「社会的欲望」の限度以上に供給されれば、その生産物は過剰になり、「市場の胃の腑」が「正常な価格」で吸収できない程度に生産物が供給されるならば、その生産物は、「社会的必要労働時間」だけを含んでいるとしても、「過剰に支出された労働時間」を含んでいることになるとしている（Kap. I・111～2）。「生産条件」が「激変」したことによって、昨日まではリンネルの生産に「社会的に必要な労働時間」であったものが今日ではそうではなくなるということである。然るに、この生産条件の変化＝供給構造の変化は、価格の価値からの乖離をもたらし、需要供給関係を変動せしめるのであり、その変動を通して、当該生産物が供給を「社会的欲望」の限度にまで縮小し、「市場の胃の腑」が「正常な価格」で吸収できる程度にまで、その生産を減退させるのであり、それ故、需要供給の不一致、価格の価値からの乖離が社会的総労働の生産諸部門間への配分を変更せしめることによって、需要供給の均衡が達成されるのである。即ち、需要供給が生産力の変動によって変化しながら、新たに均衡化するということは、新たな生産条件に対応する社会的労働の配分が確立されたということであり、そこでは、新たな水準での価値量規定がおこなわれることになるものといえよう。それはまさしく、価値論の競争論的展開の骨子に他ならないのである。

かくて、マルクスが、商品流通という価値形成と価値実現との「相互的統一の関係」を対象とする箇所において問題にしようとしたことは、以上のような労働生産力の変動の結果としての価値量変動の問題であり、その媒介的契機としての需要供給関係の措定であるといえよう。かかる運動を通して、労働の社会的・平均的性質が具体的に成立していくのであり、かかる意味において、需要供給関係は、新たな価値水準規定の一契機として把握されうるのである。

Ⅲ．市場価値規定の二重性

マルクスは、価値と価格が一致するための条件として、①「さまざまな商品の交換が純粹に偶然的なものや単に臨時的なものではなくなる」と、②「直接的な商品交換が考察されるかぎりでは、これらの商品がどちらの側でもだいたい相互の欲望に対応する割合で生産される」と、③「自然的または人為的な独占」の存在しないこと (Kap. Ⅲ・203)、を挙示している。このうち、②の「商品が相互の欲望に対応する割合で生産される」ということは、需要供給が一致するということであるが、その条件は、「相互の販売の経験」の結果として、「継続的な交換そのものの結果」として生れているとされている。即ち、商品交換が「継続的」におこなわれるかぎり、「商品の生産」と「社会的欲望」とは、相互に「対応」しあうということである。それ故、価値論の段階では、供給は需要に「対応」するものとして、従って、価格は価値に一致する傾向をもつものとして把握されえるのである。かくて、マルクスは、価値と価格が一致すること、従って、「いろいろな生産部面の商品がその価値どおりに売られる」という仮定は、「ただ、商品の価値は商品の価格がそれをめぐって運動し価格の不断の騰落がそれに向かって平均化される重心だということだけである」 (Kap. Ⅲ・203) とするのである。

ところで、価値論において、需要供給一致の条件のもとでは、価値は、価格変動の「重心」として規定されるものとすれば、それと同様に、市場価値論においても、需要供給一致の条件のもとでは、市場価値は、「市場価格変動の中心」 (Kap. Ⅲ・203) をなすものとして理解されねばならないのである。それ故、「それ自身の一般的な型」 (Kap. Ⅲ・167)、「概念に一致する姿」 (Kap. Ⅲ・216) を表現しているかぎりでの「現実の関係」とは、市場価格が市場価値に一致している状態であり、「諸商品がそれらの現実の価値によって交換される」 (Kap. Ⅲ・199) ということであり、従って、「同

じ生産部面の同じ種類の、そしてほぼ同じ品質の諸商品がその価値どおりに売られる」(Kap. III・206)ということである。

かくて、ここでは、先ず、市場価格が市場価値と一致することが考察されねばならないのである。マルクスは、そのためには、次の二つの条件が必要であるとしている。①「相異なる個別的諸価値が一つの社会的価値・前述の市場価値に均等化されていなければならない。そして、そのためには、同じ種類の商品の生産者のあいだの競争が必要であり、また彼らが共通に彼らの商品を売りに出す一つの市場の存在が必要である」、②「多くの売り手が互いに加え合う圧力が、社会的欲望の要求する商品量、すなわち社会が市場価値を支払いうるだけの商品量を市場に出させるに足りる大きさのものであることが必要である」(Kap. III・206)。

ここで、①においては、市場価値そのものの形成に関ることが問題とされているのであり、個別的諸価値の「一つの社会的価値」への均等化には、「商品生産者間の競争」と「一つの市場の存在」が必要であるとされているのである。それ故、市場価値とは、概念的には、一生産部門の諸生産物がもつ「一般的価値」＝「共通な価値」であり、「それらの商品が市場に出てくるときの価値」(Meh. II・202)として規定されうるものである。「市場価値の貨幣での表現が市場価格」であり、「現実の市場価値(格…引用者)の平均が市場価値を表わす市場価格である」(Meh. II・203)が、それ故、ここで言われる「現実の市場価格」と市場価値とは、「市場にある同じ生産部面のすべての商品は、同じ価格を持」ち、「事実上この部面の諸商品の一般的価値を表現する」(Meh. II・203)という「共通な質的規定」をもつのである。これに対して、②は、需要供給一致ということであり、「生産部門全体の生産物」と「社会的欲望」とが一致するということであるが、それこそが、市場価値と市場価格とが一致する条件に他ならないのである。しかし、価値と価格の一致に際して前提とされた需要供給一致の条件は、いまや、市場価値論的内容において具体化、現実化されているのである。そこでは、市場価格は、①におけるのとは

相違して、市場価値の貨幣的表現として規定されているのではなく、需要供給関係によって規定されて運動するものとして規定されているのである。その相違を識別することが、ここでは重要なのである。

ここで、①と②とを市場価値規定の観点においてみるならば、それは、市場価値の抽象的規定と具体的規定とに関するものとして把握されるのである。即ち、「商品生産者間の競争」のみを媒介として、「生産」過程において規定されるものとしての市場価値と、「満たされるべき欲望の量が本質的な契機」(Kap. Ⅲ・210)となることにおいて規定されるものとしての市場価値の二様の把握が、そこでは含意されているということである。

ここで、この市場価値の二様の規定について、マルクス自身の説くところをもう少し詳細にみてみよう。

マルクスは、先ず、価値論と市場価値論との基本的な相違を明確にする。価値論の段階では、「商品の個別的価値と社会的価値とが一致する」ものと想定され、商品が「ある社会的欲望」をみたし、「商品に含まれている労働は社会的に必要な労働を表わして」(Kap. Ⅲ・207)いるということが前提とされたのである。この商品が「社会的欲望」をみたし、「社会的必要労働」を含むということを、「ある部面全体の生産物として市場にある商品量」

(Kap. Ⅲ・207)に適用したのが、市場価値論に他ならないのである。そこでは、「商品総量はその生産に必要な労働を含んでいる」(Kap. Ⅲ・207)ということ、「商品量全体の価値」は、「すべての個々の商品の価値を合計した現実の総額に等しい」(Kap. Ⅲ・209)ということ、それ故、「この商品量の価値はその市場価値に等しい」(Kap. Ⅲ・287)ということとして規定されるにいたるのである。

マルクスは、『剰余価値学説史』において、市場価値規定について次のように指摘している。a)「商品—ある特殊な生産部面の生産物—の価値は、この生産部面に属する商品の全量、総額を生産するために必要な労働によって規定されているのであって、この生産部面内の各個の資本家または雇い主に

とって必要な特殊な労働時間によって規定されているのではない」(Meh. II・201)。(b)「この場合には、一部は資本家たちどうしの競争、一部は彼らと商品の買い手との競争、また商品の買い手どうしの競争が作用して、そのために、特殊な生産部面の各個の商品の価値は、この特殊な社会的生産部面の商品総量が必要とする社会的労働時間の総量によって規定されることになり、個々の商品の個別的価値または個々の商品がその特殊な生産者および売り手に費やさせた労働時間によっては規定されないことになる」(Meh. II・203)。(c)「競争は、この(必要労働時間…引用者)配分を絶えず規制し、また同じくこの配分を絶えず廃棄する。ある部門に社会的労働時間の大量が費やされたとしても、その等価は、あたかも相応の量が費やされたかのように支払われうる。つまり、その場合には、その総生産物—すなわちその総生産物の価値—は、それに含まれている労働時間に等しいのではなく、その総生産物が他の諸部面の生産に比例していた場合に比例的に費やされたであろうような労働時間に等しいのである」(Meh. I・203)。

(a)においては、商品の価値は、「商品総量が必要とする社会的労働時間の総量」によって規定されるという市場価値の本質的規定が与えられており、(b)においては、そのような価値規定は、三面の競争の作用の結果であるとされているのである。これに対して、(c)においては、社会的労働の諸生産部門への比例的配分によって規制されるものとしての「別の意味」の社会的必要労働時間が問題にされているのである。それ故、(a)と(c)とは、市場価値規定についての内容を異にするものである。然るに、異なる内容の市場価値規定を結果するにいたる契機は、競争の作用の相違に他ならないのである。競争の作用に媒介されることによって、価値は市場価値として規定されるにいたるとはいえ、市場価値規定それ自体においては、三面の競争は同一の意義を持つわけではないのである。生産過程における「商品生産者間の競争」の作用が一面的に問題にされることによって、市場価値は本質的に規定されるのであり、これに対して、競争が三面において、総体として考察されること

によって、「別の意味」の社会的必要労働時間が規定されうるのである。それ故、花井益一氏が、「市場的競争の成立過程における価値」⁽⁴³⁾として規定される市場価値は具体的規定におけるものである。市場価値規定は、競争の作用によって媒介されるということ自体は、誤りではないとしても、その競争を二様の性格をもつものとして把握する必要があるのである。即ち、競争が生産過程における競争と生産と流通の統一としての総過程における競争とにおいて把握されることによって、市場価値規定は十全なものとなりうるのである。

かくて、「個々の商品の価値にあてはまる諸条件」が、「ある商品種類の総量の価値にあてはまる諸条件として再生産される」(Kap. Ⅲ・206)ことによって、商品総量は、「その生産に必要な社会的労働を含む」(Kap. Ⅲ・213)ものとして規定されるにいたるのである。そこでは、労働の社会的性格は、個々の労働が同質・同等であり、交換可能であるということだけでなく、一生産部門全体の総労働において実証されることになるものといえよう。それ故、市場価値規定においては、単純な価値規定が、「現実化」され、「いっそう進んで規定」(Kap. Ⅲ・208)されているものとして把握されうる⁽⁴⁴⁾のである。従って、価値と市場価値の相違も、市場価値規定においては、商品

(43) 花井益一 [51] 5 ページ。

(44) 中村清氏は、この箇所から、「市場価値の現実化されたよりすすんだ規定」がそこでは示されている ([13] 42 ページ) とされている。しかし、マルクスは、そこでは、市場価値の抽象的規定について述べているのにすぎないのであり、市場価値そのものが価値規定からすれば「現実化」され、「いっそう進んで規定」されているとしたのである。もっとも、中村氏は、「市場価値は、ここでは、同一種類の諸商品の統一的な市場価値であるばかりではなく、その商品大量の市場価値にまですすんで規定されることになる」 ([13] 40 ページ) とされているのであり、「統一的な価値」としての市場価値と、「社会的総労働時間のうち必要な比率的分量」だけがその生産に費されたものとしての「商品大量における価値」としての市場価値とに区別されているのである。しかし、市場価値の抽象的規定とは、「統一的な「商品大量」における価値としての市場価値に他ならないのである。

が「資本の生産物」であることに、「資本主義的生産ははじめから大量生産」(Kap. III・207)であるが故に、「一生産部門の商品大量」,「ある部面全体として市場にある商品量」(Kap. III・207)をその対象とすることに求められねばならないものといえよう。それは、単に市場における競争の作用を媒介するか否かということではないのである。

マルクスは、一般的利潤率の形成において、「困難のすべては、商品が単純に商品として交換されないで、資本の生産物として交換され」、資本は、「大きさが同じならば同じ分けまを要求する」(Kap. III・206)ことにあっていると述べている。一般的利潤率の形成機構の不可欠の一環をなす市場価値規定においても、商品が「資本の生産物」であることに「困難」が存するのであり、それ故、ここでは価値規定の対象が、「一生産部門の商品大量」として設定されるそのことに、「困難」の所以が求められているのである。

市場価値の抽象的規定とは、生産過程における価値形成のみに関るものであり、「商品生産者の競争」を媒介とするものであるが、それ故、その量的規定は、供給構造、生産の量的編成のみに関り、上位、中位、下位の生産条件の「数的関係」、⁽⁴⁵⁾「比例的數量関係」(Meh. II・202)によって、その大きさが決定されるものである。ここで、市場価値の規定が、生産の量的編成にのみ関り、それ故、「労働の生産性の与えられた基礎の上では、それぞれの特種な生産部面で一定量の商品の生産には一定量の社会的労働時間が必要である」(Kap. III・212)ということは、「一つの社会的価値」の形成に際して、その商品の供給を担う全資本が参画するということに他ならないのである。⁽⁴⁵⁾かくて、市場価値とは、「ある一つの部面で生産される諸商品の平均

(45) この点に関連するものとして、ローゼンベルグは次のように指摘している。「さまざまな生産諸条件が形成せられ互いに駆逐しえないかぎり、それらはいずれも社会的に必要な条件であることを失わない」(〔5〕⑤185ページ)。この点、平田喜久雄氏も、「社会的労働の配分の均衡状態」が前提されるが故に、「現に存する相異なる各生産条件のもとで支出される個別的労働は、すべて社会的総労働を形成し、したがって、各個別的価値はすべて社会的総価値の成立に参加する」(〔19〕10ページ)とされているのである。

価値」(Kap. Ⅲ・203)として、「いろいろな条件のもとで生産される商品の価値の加算によって出てくる商品量の総価値と、この総価値から一つ一つの商品に割り当たる可除部分」(Kap. Ⅲ・209)として、従って、「両極と中位(の生産条件…引用者)との価値総額の加算によって計算された平均価値」(Kap. Ⅲ・210)として規定されるものであるといえよう。

ところで、個別的諸価値が「商品生産者間の競争」を媒介として、「一つの社会的価値」に均等化される過程、即ち、市場価値形成の過程は、「特別剰余価値」の生成と消滅の過程に他ならないのである。マルクスは、『資本論』第1部の相対的剰余価値生産において、個別的価値と社会的価値との差が特別剰余価値であり、その差は、「例外的な生産力を持つ労働」が、「強められた労働」として作用することによってもたらされるとしている。価値の個別的価値と社会的価値への分裂の契機は、基本的には生産条件の相違に存するものであることは、既にみた通りである。それ故、個別的価値と社会的価値との差も、生産条件の相違によって惹起されるものであり、かくて、特別剰余価値の実体が、「生産力の例外的な社会的・自然的に恵まれた条件」に存するものといえよう。資本は、「例外的に高い生産力」を自分自身の生産力として独占的に充用することによって、特別剰余価値を獲得しうるのである。マルクスは、「同一生産部面における機械の一般化につれて、機械の生産物の社会的価値がその個別的価値に低下する」(Kap. Ⅰ・427)としている。そのことは、換言すれば、新しい機械がその生産部面において「独占的」に充用されるならば、社会的価値と個別的価値の差が惹起されざるをえないということである。それ故、「例外的に有利な生産条件」の資本が、その差を特別剰余価値として取得しうるのである。

かくて、特別剰余価値の実体が、生産諸条件の格差に存するものとすれば、特別剰余価値の生成は、明らかに、生産過程における問題として、一生産部門内における「商品生産者間の競争」に関する問題として論じられねばならないといえよう。然るに、長島誠一氏は、「例外的な生産力を持つ労働」が

「強められた労働」として作用するその内容は、「個別的投下労働時間を市場においてそれよりも大きい労働時間（＝社会的必要労働時間）として評価されて作用すること」であるとして、個別的労働時間の社会的必要労働時間への市場における評価還元の機構の媒介を主張され、特別剰余価値の実体は、「社会的必要労働時間として高く評価された労働時間がより大きな価値を創造すること」⁽⁴⁶⁾にあるとされるのである。又、立花敬雄氏も同様に、特別剰余価値の形成は、「社会的な価値評価機構」を媒介としておこなわれるのであり、「単に一般的な生産過程次元ではなく、諸生産部門で生産された諸商品が有機的に関連しあった実現過程において十分な議論が可能となる」⁽⁴⁷⁾とされている。

しかし、個別的価値の「一つの社会的価値」への均等化の過程は、同一生産部門内における生産過程において、「商品生産者間の競争」を媒介としておこなわれるのであり、「現実の市場」における生産者、消費者の競争、需給関係を媒介にしておこなわれるのではないのである。需要供給関係が全

(46) 長島誠一 [43] 80ページ。

長島氏は、「価値は生産過程で一義的に決定されるのではなく、生産された個別的価値が市場で需要に対していかなる関係に立つか、いいかえれば、需要をみたす供給構造の中でいかなる地位を占めるかによって規定されることを意味している」（[43] 77ページ）とされて、「個々に生産された個別的価値は、市場と競争に媒介されてはじめて社会的価値となる」とされている。ここで、長島氏は、「市場と競争」によって社会的価値が規制されるものとされているのであるが、そこで前提とされている市場とは、「直接的生産過程と流通過程とを統一した再生産が一定の期間繰り返す場合の市場」であり、そこでは、「価値量そのものの増減が問題」（[43] 78ページ）になるのであり、形成された価値の実現を問題にするものではないとされている。しかし、かかる意味における市場は、唯、想定されさえすれば良いのであり、生産過程における問題としての個別的諸価値の「一つの社会的価値」への均等化の不可欠な契機をなすものではない。

(47) 立花敬雄 [50] 39ページ。

立花氏は、「全生産部門の平均概念」としての「市場生産価格と個別的価値の関連で特別剰余価値を議論することによって、その実体が、使用価値と価値の矛盾と統一の論理として説明されることになる」（[50] 45ページ）とされている。そこでは、特別剰余価値の実体を同一生産部門において規定することも否定されてしまっているのである。

く無関係な外的勢力にしかすぎないものとされる生産過程において、特別剰余価値の生成と消滅、従って、市場価値の形成を問題にするということは、市場価値形成を本源的な場において把握するということであり、それ故、供給構造のみに依拠して規定される市場価値規定は、市場価値の基礎規定たりうるのである。

抽象的に規定された市場価値は、「現実の市場」での「売り手と買い手とのあいだの競争」を媒介とすることによって、具体的、現実的に規定されるにいたる。そこでは「みたされるべき欲望の量」が「本質的契機」となり、「社会的欲望の程度すなわちその量を考察すること」(Kap. Ⅲ・210)が必要になるのである。「社会的欲望」＝「社会的規模での使用価値」が、「社会的総労働時間のうち相異なる特殊的生产部面に帰属する部面を規定するものとして現象」(Kap. Ⅲ・686)しているので、商品の価値は、「その商品の再生産に必要な社会的に必要な労働時間」(Kap. Ⅲ・164)によって規定されることになるのである。それ故、ローゼンベルグが、市場価値は、「⁽⁴⁸⁾広汎に展開された市場・競争・需要供給の集中の存在を前提する」としているのは、市場価値の具体的規定に関する前提に他ならないのである。

かくて、市場価値の具体的規定とは、「各個の商品のうえに必要な労働時間だけが費されているばかりでなく、社会的総労働時間のうち必要な比率的分量だけが相異なる諸〔生産物〕群に費されている」(Kap. Ⅲ・686)こととして把握されうるものであるといえよう。マルクスが「別個の意味」を含む「社会的必要労働時間」としたのは、この市場価値の具体的規定のことに他ならないのであり、それは、「価値法則のいっそう展開された表現」(Kap. Ⅲ・686)なのである。即ち、そこでは、「社会的必要労働時間」は、「市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生み出すために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間」(Kap. Ⅲ・691)としてより具体的

(48) [5] ⑤178ページ。

に規定されることになるのである。

迫間真治郎氏は、マルクスにおいては、「競争による均衡化作用」は、二段階において説明されているとされる。「第一段階は競争による市場価値そのものの成立に関して、第二段階は、市場価値と市場価格との相互関係に関して、均衡化作用が現れる」ということであり、前者では、「個々の商品の個別価値の、商品種類全体の平均価値、社会価値への転化が競争による均衡価値の成立として展開」され、後者では、「社会的欲望」の「契機が市場⁽⁴⁹⁾価値からの市場価格の乖離を惹き起し、或はその復元をもたらすところの機構」が論ぜられるとされている。迫間氏の指摘される「競争の均衡化作用」の区別とは、生産過程における競争と、総過程における競争として把握されうるものであり、その点において、迫間氏の競争の機能の区別は、市場価値の二様の規定に対応するものといえよう。

平田喜久雄氏は、市場価値論には、「抽象的市場価値規定の問題と市場価値の具体的形成過程の問題」という二つの問題が含まれるとされ、前者では「社会的労働の配分の均衡、社会的欲望したがって生産量の一定」が前提され、「究極的に市場価値はどのように規定されるかという問題」が論じられ、後者では、「需給の変動に応ずる価格の変動のなかで、生産条件の標準化」を通して、市場価値が具体的に形成される過程が問題にされるとされる。⁽⁵⁰⁾市場価値論の課題として、市場価値そのものの規定と、現実的競争の過程を通して具体的に規定される過程を問題にすること自体、方法的に正しいであろう。しかし、平田氏は、前者が需要供給関係を捨象した生産過程の問題であることを全く理解されていないのである。又、後者において、市場価格変動を通して生産条件が「標準化」されるとされているのであるが、しかし、市場価格の変動を通して達成されていくのは、社会的総労働の均衡的配分

(49) 迫間真治郎〔8〕(二)19～22ページ。

(50) 平田喜久雄〔19〕19～22ページ。

であり、それ故、市場価格は「平均的市場価格」に収斂するにいたるのである。

ところで、商品が市場価値どおりに、従って、「それに含まれている社会的必要労働に比例して」販売されるためには、需給の一致することが、それ故、商品量の普通の供給と普通の需要であることが必要であった。それは、「この商品種類の総量にふり向けられる社会的労働の総量が、この商品にたいする社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に対応」(Kap. Ⅲ・219) しているということであり、「生産される商品量が不変の需要のもとでの再生産の普通の基準に適合する」(Kap. Ⅲ・213) ということを意味しているのである。即ち、社会的総労働の比例的配分が、その場合には確立されているということである。

マルクスは、「競争、需要供給関係の変動に対応する市場価格の変動は、それぞれの商品種類にふり向けられる労働の総量を絶えずこの限度に引きもどそうとするのである」(Kap. Ⅲ・219) としている。市場価格の変動機構を通して、「大なり小なりの一期間の全体」(Kap. Ⅲ・216) において、「一定の物品の生産にふり向けられる社会的労働の範囲」と、「みたされるべき社会的欲望の範囲」とが適合するにいたるということである。社会的労働の総量の各生産部門への比例的配分が、需要供給の変動、市場価格の運動を通して達成されていくということによって、市場価値が市場価格変動の「重心」としての意義を持つことの現実的根拠が与えられるものといえよう。

然るに、ここで指摘されている市場価格の変動ということは、市場価値の貨幣的表現としての市場価格とは、その理論的性格を異にしているのである。それ故、市場価格についても、二様の規定が存するものとして理解されねばならないのである。

マルクスは、価格について、それは「商品価値の貨幣的表現」であると「同時にまた、一定の事情のもとにその商品が譲渡される価値量より大または小なる価値量が云いあらわされる」(Kap. Ⅰ・63) としている。そこでは、「貨幣形態にある価値」(Kap. Ⅲ・219)、従って、価値と量的に一致するもの

とされる価格, 「価値価格=Wertpreis」(Kap. III・199)と, 商品が現実
に販売され, 価値を実現する大きさとしての価格とが区別されているのであ
る。それは, 価値量規定の二重性に対応する価格の規定であるともいうよう。
前者における価格の変化は, 「すべて, その商品の価値すなわちその商品の生
産に必要とされた労働時間の変化によって, 規定される」(Meh. II・211)
のに対して, 後者における価格変化は, 需要供給関係によるものである。

それ故, 市場価格についても, 市場価値の二重の規定に対応する区別が必
要とされるのである。「市場価値の貨幣的表現」としての市場価格と, 需要
供給関係によって規定されるものとしての市場価格とは, 二様の規定として
把握されねばならないのである。それは, 市場価値の「表現形態」と「転化
形態」との区別ということでもある。市場価値がその高さにおいて実現され
る「諸商品の現実の販売価格」⁽⁵¹⁾は, 「需給不適合機構」⁽⁵²⁾を媒介として運動す
るのであり, そこに社会的総労働が再配分されうる根拠が存するのである。

それ故に, かかる意味での市場価格は, 大島氏の指摘されるように「生産の
無政府性を直接に反映する価格」⁽⁵³⁾たりうるのである。

遊部久蔵氏は, 価値の「表現形態」と「転化形態」とを, 単なる価格と「現
実の市場」における市場価格とにおいて把握されている。価値の表現形態と
しての単なる価格の問題においては, 「需要と供給との量的関係はまだ問題
とされていない」のであるが, 市場価格の問題においては, 「価値の実現が,
したがってまさに需要と供給との量的比例関係が問題である」⁽⁵⁴⁾とされるので
ある。そこでは, 価値量規定と市場価値規定とが, 夫々, 二様性において把握
されなかったことの結果として, 価格が価値の転化形態であり, 市場価格が市
場価値の表現形態であることの規定が全く欠落してしまっているのである。

(51) 大島雄一〔22〕43ページ。

(52) 飯田〔6〕47ページ。

(53) 〔22〕44ページ。

(54) 遊部久蔵〔49〕240ページ。

しかし、価値が価格変動の「重心」である所以が示されうるためには、需要供給関係によって規定されるものとしての価値の転化形態である価格が規定されねばならないのであり、又、市場価格変動の「重心」が市場価値であるとしても、その市場価値の大きさは、本質的には、生産された商品の供給構造においてのみ決定されうるものであることが示されねばならないのである。

山本二三丸氏は、市場価値は、商品が「市場に出される以前にその生産部面においてどれだけの社会的必要労働を吸収したか」によって、それ故、「需要のいかんにかかわらず、たんに供給＝生産の側における『組合せ』によってのみ」決定されるのであり、「供給＝生産の量が社会的需要に対応するか否か、それよりも多いか少ないか、ということは、市場価値決定にとってはなんらかかわりない⁵⁵⁾」ものであるとされている。即ち、山本氏は、市場価値を抽象的規定においてのみ把握されるのであり、それ故、そこでは、市場価値規定に際して、需要供給一致ということはなんらかの条件を形成するものとしては把握されていないのである。需要供給関係は、市場価値規定にとっては、「なんらかかわりない」ということである。従って、山本氏の所説においては、本来、市場価格は市場価値の貨幣的表現としてしか規定されえないものといえよう。「需給不適合機構」を媒介として規定される市場価格を規定する理論的前提がそこでは存しないということである。

然るに、山本氏は、市場価格の規定について、次のように指摘されているのである。「商品価値の実現としての価格は、これを市場価格と呼ぶことができる。なぜならば、それは商品が現実の市場において交換される貨幣量を示し、しかも、この貨幣量は市場における競争を通じて、決定されるものだからである。このような市場価格は、商品生産者が投下した労働、すなわち

(55) 山本〔1〕162ページ。

商品価値全量が現実にとどれだけの貨幣量にかわりうるかを示す。ここで問題なのは、価値量全体の実現、商品生産者の投下労働量の回収であり、したがって、それは、商品生産者自身の再生産の規模に関連をもつのである⁽⁵⁶⁾。

市場価値の市場価格として実現される大きさが、「再生産規模」に関連をもつことは確かである。又、実現される市場価格の大きさが、「市場における競争」を通じて決定されるとされていることも決して誤りではない。しかし、それらの市場価格の規定は、山本氏の市場価値規定とはなんらの関連を持つものではないのである。市場価格がその変動を通して、社会的総労働の再配分をおこなうということは、需要供給均衡の状態において、市場価格と市場価値とが一致することによってもたらされるものである。両者の一致が与えられるが故に、両者の乖離と収斂の運動が、社会的総労働の再配分機構たりうるのである。市場価格が、「市場における競争」を通じて決定され、その絶えざる変動の「重心」として市場価値が規定されるものとすれば、そこでの市場価値の規定は、需要供給の均衡を不可欠の前提とせざるをえないのである。「現実の市場価格」と市場価値との関係が考察されるに際して、需要供給の作用が重要な意義をもつものとすれば、市場価値規定は、その需要供給関係と関連をもたざるをえないのである。山本氏は、かかる市場価値の具体的規定を欠落させたまま、「需給不適合機構」によって媒介される市場価格の変動を問題にされたのである。その意味では、その市場価格論は市場価値論に規定されえないものになっているものといえよう⁽⁵⁷⁾。

馬場元二氏は、需要供給の不均衡にともなって生ずる市場価値からの市場

(56) [1] 253ページ。

(57) 逢坂充氏は、山本氏の所説に対して次のように結論されている。「こうして山本教授は、需要と供給との関係をたんに市場価格の変動の問題にのみ限定されて市場価値論との関連を分断され、同じく市場価値実現の問題—市場価値がいかに現実化するかという—を超絶的に市場価格の変動の領域に放擲し封じこまれて、市場価格と市場価値、ないしは需要と供給の関係を、直接的対立性において、あるいはむしろ統一なき対立としての分裂性において把えられることになった」 ([39] (IV) 33ページ)。

価格の偏倚を、従来の市場価値が新たな市場価値に移行するさいの現象として理解される。市場価格の市場価値からの乖離は、「乖離そのものではなく、新しく成立せる市場価値、その価格形態たる市場価格の成立にすぎない」⁽⁵⁸⁾ということである。そこでは、需要供給の不均衡そのものが市場価値変動によってもたらされるものとして想定されることから、「市場価値は、需給関係の変化を契機として変動する」⁽⁵⁹⁾と帰結されているのである。馬場氏においては、市場価格は、単に、「市場価値の貨幣的表現」としてのみ把握されているのであり、それ故、市場価格の変動も、市場価値の大いさ、従って、「社会的必要労働時間」の大いさの変化によって規定されるものとされているのである。それ故、そこでは、「需給不適合機構」に媒介されるものとしてのより現実的な市場価格の変動は、全く問題となりえないものとなってしまうているのである。

古川正紀氏は、市場価格の決定に参加する需要と、市場価値の決定に参加する社会的欲望を、「市場的需要」と「普通の需要」とに区別され、両者は、共に「支払能力ある購買力」という共通点をもつが、前者は「浮動的」「不安定的」であり、それ故、具体的であるが、それに対して、後者は「本質的」「安定的」であるとされる。古川氏は、市場価値と市場価格を区別して論じるためにも、両者を明確に区別することが必要であることを強調されるのである。⁽⁶⁰⁾

古川氏の指摘されるように、市場価格こそは、「資本主義商品経済の現実の具体価格であり、また経済諸関係がそれでもって自らをあらわにする現象形態である」⁽⁶¹⁾といえよう。しかし、そのことは、市場価格を規定する基本的契機が、現実的、具体的でなければならないことを意味するものではないの

(58) [10] 71ページ。

(59) 同前。

(60) 古川正紀 [35] (I) 26～7 ページ。

(61) [35] (I) 16ページ。

である。市場価格の一般的規定は、まさしく、市場価値の規定との関連において析出されねばならないのである。その意味では、市場価値論においては、市場価格を規定する需要も、市場価値を規定する需要も、基本的には同一のものとして把握されねばならないのである。市場価値と市場価格が区別されねばならないのは、両者の「乖離」の問題においてであり、その「乖離」そのものは、需要が供給と対応しないということによって惹起されるのである。市場価値と市場価格を規定する需要に相違があるものとすれば、市場価格変動の「重心」が市場価値であることの所以は解明出来ないのであり、市場価値と市場価格は、理論的に分断されざるをえないであろう。

古川氏は、「需給の不一致は市場価格の変化を通して需給一致の状態へ復元しようとする傾向をもつ」とされ、それは、「需給の一致が社会的生産の連続＝再生産を可能にするための条件」⁽⁶²⁾であることによるものであるとされている。しかし、古川氏が想定されている市場価格とは、「日常的に上・下変動する現実の市場価格」⁽⁶³⁾に他ならないのであり、再生産構造に規定されるものとしての市場価格ではないのである。かかる需給の構造的不均衡によって成立する市場価格を、古川氏は、「市場価値の特殊規定」とされてしまうのである。それ故、そこでは、市場価値の貨幣的表現としての市場価格と、日常的に変動する現実の市場価格とを媒介するものとしての「需給不適合機構」⁽⁶⁴⁾による市場価格の規定が、全く欠落してしまっているのである。

(62) [35] (Ⅱ) 21～2 ページ。

(63) [35] (Ⅱ) 23 ページ。

(64) この点は、例えば、古川氏は、需給一致の加重平均規定に基づく市場価値を「実質価値」とされ、需給不均衡によって「価値（＝実質価値…引用者）の過大評価」と「過小評価」が惹起され、「実質価値」からの「偏差」が生じるが、その「偏差」は、需要供給の一時的不均衡によって成立した市場価格の市場価値からの偏差ではないとされるのである（[35] (Ⅰ) 43～4 ページ）。即ち、古川氏は、「需給の一時的不均衡」によってのみ、市場価格の市場価値からの「偏差」が生じるものとされているのである。しかし、「需給の構造的不均衡」による「実質価値」の「過大評価」と「過少評価」とは、市場価格の市場価値からの「偏差」に他ならないのである。

かくて、市場価値の抽象的規定が、個別的諸価値の「一つの社会的価値」への「均等化機構」に関する問題であるとすれば、その具体的規定とは、大島氏の表現を借れば、市場価格の「平均的市場価格」への「平準化機構」に関する問題であるといえよう。前者においては、生産過程における「商品生産者間の競争」が媒介的契機となって、生産諸条件の「社会的平均的性格」が確立していくのである。これに対して、後者においては、「現実の市場における競争」、従って、需要供給関係が媒介的契機となって、社会的総労働の比例的配分⁽⁶⁵⁾が生産部門全体において確立していくことになるのである。

(65) 大島雄一氏は、ここでの「均等化機構」と「平準化機構」とによって規定される社会的価値と平均的市場価格とは、市場価値の「異次元の対応関係にある二つの規定」(〔22〕348ページ)であるとされている。即ち、大島氏は、社会的価値は、社会的労働の対象的形態であり、平均的市場価格は、部門生産価格であり、「一部門の再生産の基準価格」とであるとされているのである。

参 考 文 献

- [1] 山本二三丸『価値論研究』青木書店、1965年。
- [2] 井上周八『地代の理論』理論社、1963年。
- [3] ———「『差額地代』と『価値』—白杉庄一郎教授の所説に関連して—」『立教経済学研究』(一) 22—2, (二) 22—3, (三) 22—4, (四) 23—1, (五) 23—2, (六) 23—3, (七) 23—4, (八) 24—1。
- [4] ———『現代マルクス経済学』亜紀書房、1972年。
- [5] ローゼンベルグ著、梅村二郎訳『資本論註解』第1巻、第5巻、開成社、1960年。
- [6] 飯田繁『物価の理論的研究』伊藤書店、1949年。
- [7] ———「社会的価値の理論と差額地代—『虚偽の社会的価値』の源泉問題をめぐって—」『経済学年報』(大阪市立大) 第1集、1951年。
- [8] 迫間真治郎『価値論に於ける『社会的必要労働』の概念—社会的使用価値の問題—』『経済志林』(一) 18—1, (二) 18—2。
- [9] 馬場元二「『社会的必要労働時間』について」『経済学研究』(九大) 19—4。
- [10] ———「価値と市場価値—『社会的必要労働時間』における『技術説』批判—」『経済評論』1955年7月号。
- [11] ———「市場価値の概念」『久留米大学論叢』6—1。
- [12] 花井益一『価値と貨幣』ミネルヴァ書房、1961年。
- [13] 中村清「市場価格について」『経済学論集』(西南学院大) 8—2。
- [14] ———「市場価値論について」『経済学論集』7—2/3。
- [15] 種瀬茂「競争論の基礎的諸問題」『経済学研究』(一橋大研究年報) 9。
- [16] ———「市場価格の周期的変動と恐慌」『経済研究』7—3。
- [17] ———「『諸資本の競争』と恐慌との関連について」『一橋論叢』40—4。
- [18] ———「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』47—6。
- [19] 平田喜久雄「市場価値論—市場価値規定とその前提との統一的把握—」『経済学論叢』(福岡大学) 6—2。
- [20] ———「市場価値論」『福岡商大論叢』6—4。
- [21] 大島雄一「市場価値論への覚え書—『不明瞭な箇所』の内容について—」『経済科学』7—1。
- [22] ———『価格と資本の理論』未来社、1965年。
- [23] 海野八尋「市場価値と競争」『経済と経済学』29。
- [24] 高島永幹「『社会的必要労働時間』に於ける技術説について—横山教授の所説に対する疑問—」『茨城大学農学部学術報告』(Ⅰ) 6, (Ⅱ) 7。
- [25] ———「マルクス市場価値論におけるいわゆる『不明瞭な箇所』について—価値の平均規定と限界規定—」『茨城大学農学部学術報告』8。
- [26] 岩城博司「市場価値の法則と『虚偽の社会的価値』」『商学論集』(福島大) 38—3。
- [27] 城座和夫『労働価値論の基本問題』ミネルヴァ書房、1971年。

- [28] 鈴木喜久夫「『社会的必要労働時間』について—横山正彦氏の所説によせて—」『経済学』（東北大）28。
- [29] 東井正美「マルクスの『市場価値』論について」『経済論集』（関大）（Ⅰ）19—6，（Ⅱ）20—1，（Ⅲ）20—5/6。
- [30] ———「市場価値の諸規定—三つのモデルについて—」『経済論集』22—1。
- [31] ———「いわゆる『不明瞭な箇所』—マルクスの市場価値論について—」『経済論集』17—5。
- [32] 岡田翼「市場価値論に関する覚書」『千里山経済学』9。
- [33] 横山正彦「マルクス価値論における—基本問題—『社会的必要労働（時間）』をめぐって—」東大経済学部創立30周年記念論文集『理論経済学の諸問題』1949年，横山正彦編『マルクス経済学論集』所収，河出書房新社，1960年。
- [34] 藤島洋一「市場価値論論争におけるもう一つの解決」『経済論究』（九大）29。
- [35] 古川正紀「市場価値と市場調節的生産価格」『八幡大学論集』（Ⅰ）25—1，（Ⅱ）25—3/4，（Ⅲ）26—1。
- [36] 桑野仁「『社会的必要労働時間』の解決」『世界経済評論』1960年1月号。
- [37] 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』新評論，1972年。
- [38] 白杉庄一郎『価値の理論』ミネルヴァ書房，1955年。
- [39] 逢坂充「恐慌論体系と『諸資本の競争』」『熊本商大論集』（Ⅰ）26，（Ⅱ）27，（Ⅲ）『熊本商大経済学部開設記念論集』，（Ⅳ）30，（Ⅴ）31。
- [40] 本間要一郎『競争と独占』新評論，1973年。
- [41] ———「労働価値論をめぐる批判と反批判」『現代マルクス主義』Ⅱ，大月書店，1958年。
- [42] 平田清明「地代論論争の問題点」『講座資本論の解明』第5分冊，理論社，1952年。
- [43] 長島誠一「特別剰余価値と社会的価値の成立機構」『一橋論叢』60—1。
- [44] 西口直治郎「個別的価値・再論」『経済学雑誌』（一）77—1，（二）77—2。
- [45] 石田興平「再生産と価値」『彦根論叢』29。
- [46] 向坂逸郎「市場価値論と相対的剰余価値論」『マルクス経済学の基本問題』岩波書店，1962年。
- [47] 安井修二「価値論の一研究」『商学討究』（一）28—1，（二）28—4。
- [48] 櫛田民蔵「マルクスの価値概念に関する一考察」『大原社会問題研究所雑誌』3—1，櫛田民蔵全集第2巻『価値及貨幣』所収，改造社，1925年。
- [49] 遊部久蔵『価値と価格』青木書店，1948年。
- [50] 立花敬雄「特別剰余価値と市場価値との関連に関する一考察」『経済学研究』（九州大学）43—2。
- [51] 花井益一「市場価値の『構造』」『富山大学紀要』（経済学部）1。